

第11次新潟県職業能力開発計画の骨子(案)

1 計画の趣旨

今後の本県職業能力開発施策の方向性と具体的な目標を示すもの。
計画期間：R3～7（5年間）

前計画（H28～R1）の成果

テクノスクール就職率 H28 99.2% → R1 99.1%
離職者訓練就職率 H28 79.3% → R1 73.4%
障害者訓練受講就職者数 H28 78人 → R1 37人

2 方針と目標

職業能力開発促進法に基づき、国が策定する計画を受けて地域の特性を踏まえ、都道府県ごとに定める計画

第11次職業能力開発基本計画（国）
新潟県総合計画（県の最上位の行政計画）



産業構造の変化に対応し、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現に向けた能力開発の推進

県民一人ひとりが、より付加価値の高い仕事に就くことができ、産業界もその振興と高付加価値化が図られるよう、これらを支える人材育成を推進する。

3 現状と課題

| | (1) 産業構造・社会環境の変化を踏まえた人材育成 | (2) 誰もが活躍できる働きやすい社会のための能力開発 | (3) 技能の振興 |
|----|---|---|--|
| 現状 | <ul style="list-style-type: none"> ● 後継者、担い手不足、雇用のミスマッチ ● あらゆる分野でデジタル化が進展 | <ul style="list-style-type: none"> ● 生産年齢（労働力）人口の減少 ● 非正規雇用労働者の増加 ● 新型コロナウイルス感染症の雇用に及ぼす影響 | <ul style="list-style-type: none"> ● 熟練技能者の高齢化 ● 後継者不足 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> □ 人手不足、成長分野の人材育成 □ デジタル化の進展に対応する人材育成 □ ものづくり魅力啓発と人材育成 □ 生産性の向上 | <ul style="list-style-type: none"> □ 全員参加型社会に向けた取組 □ 女性、高齢者、障害者、非正規雇用労働の能力開発 □ セーフティネットの充実 | <ul style="list-style-type: none"> □ ものづくりの魅力向上と発信 □ 技能尊重気運の醸成 |

4 方向性と基本施策

| (1) 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 | (2) 誰もが活躍できる働きやすい社会のための能力開発 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 産業を支える人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な分野の能力開発の充実 ○ デジタル化の進展への対応 ○ 人手不足分野の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・建設、介護・福祉分野の職業訓練 ・産業界と連携したオーダーメイド型の在職者訓練 ○ ものづくり人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・卒業者、離職者訓練の充実 ・デジタル化に対応するカリキュラムの設定と訓練技法導入 ○ 企業における人材育成の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練による技能の高度化支援の充実 ○ 産業界や地域の職業訓練等の実施と人材育成推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・地域訓練協議会によるニーズ把握及び公共職業訓練と求職者支援訓練の一体的な計画策定 ・雇用のセーフティネットとしての離職者向け訓練の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 女性の活躍促進に向けた職業訓練の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・育児、介護と両立できる柔軟な訓練の充実 ○ 高齢者等の活躍促進に向けた職業訓練の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に配慮したゆとりある訓練設定 ○ 若年求職者等の安定就労支援 <ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携した実践力を高める訓練 ○ 非正規雇用者等のキャリアアップ支援 ○ 障害者や特別な支援を要する方の能力開発と就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な実務訓練の提供 ・態様に応じた機動性ある訓練の充実 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響への対応 ○ 技能の振興・継承 <ul style="list-style-type: none"> ・高度・熟練技能者の後進指導への活用 ・技能検定の普及促進 ・技能啓発イベントの開催 |
| <p>【成果指標】 ・ テクノスクール就職率、離職率 ・ 離職者向け訓練修了者の就職率 ・ 在職者訓練の受講率 (案) ・ ものづくり、IT分野の訓練修了者の就職率 ・ 技能検定（技能士）の合格者数 ・ 女性、高齢者の訓練修了者の就職率 ・ 障害者の職業訓練による就職者数</p> | |

他機関との連携・協力による職業能力開発の推進

| | | |
|--------------|------------------|---------------|
| 産業の振興と高付加価値化 | 県民の生活の安定と円滑な労働移動 | 全員参加型の雇用環境の整備 |
|--------------|------------------|---------------|